

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 宣隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 芝 彦尚
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 芝 彦尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期連結 累計期間	第106期 第2四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	17,075,662	15,418,882	33,024,645
経常利益 (千円)	889,840	249,652	1,263,383
四半期(当期)純利益 (千円)	530,210	181,144	832,747
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	592,770	345,053	898,079
純資産額 (千円)	15,576,877	16,247,215	15,694,079
総資産額 (千円)	31,038,883	29,829,315	30,148,430
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.32	16.50	75.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	16.48	75.78
自己資本比率 (%)	49.7	54.0	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	888,502	261,688	1,958,027
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,909	788,940	374,698
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	441,460	323,846	832,780
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,561,883	5,118,406	5,974,044

回次	第105期 第2四半期連結 会計期間	第106期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 (円)	21.79	0.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第105期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、先進国を中心に緩やかな回復基調にありました。なかでも米国経済は、企業の設備投資意欲の高まりと失業率の改善もあって、着実に回復へと向かっております。それに対し、欧州経済は依然として回復への足どりが重く、デフレが懸念される状況です。また、中国経済は比較的高い成長率を維持しておりますが、都市部の住宅供給過剰や企業の過大な設備投資の調整過程にあり、景気減速はしばらく続くものと思われれます。

一方、わが国経済は、消費税増税に伴うかけ込み需要の反動減と税率引き上げによる購買力低下から個人消費が振るわず、成長率は鈍化しました。また、8月以降の急激な円安の進行によって輸出の伸びが期待されましたが、既に多くの企業が生産拠点の海外移転を進めており、当期間における円安による経済効果がプラスに作用するには至りませんでした。

そのような状況下、当社グループにおきましては、国内消費の落ち込みによりすべてのセグメントで減収となりましたが、とりわけ機能性材料については、受注が好調であった前年同期との落差が大きく、業績低下の最大の要因となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高154億18百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益1億85百万円（前年同期比78.4%減）、経常利益2億49百万円（前年同期比71.9%減）、四半期純利益1億81百万円（前年同期比65.8%減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりです。

#### 軽包装材料

当セグメントにつきましては、主力製品のひとつである電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」が堅調な受注を受け、前年同期比微増となりました。また、高防湿PTPシート用フィルム「テクニフィルム」をはじめ医薬・医療用包材は、新規ユーザーの獲得等により増収となりました。

一方、エア緩衝材についてはユーザーの減産によって、清涼飲料用パウチについては夏場の天候不順によって、それぞれ減収となった他、その他の一般包材についても消費税増税に伴うかけ込み需要の反動減と個人消費不振の影響を受け、減収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は71億60百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

#### 産業資材

当セグメントにつきましては、住宅建設と物流面の落ち着きとユーザーの在庫調整によってテープ基材関連の売上は前年同期比で減少しました。

剥離紙については、自動車関連部材用や電子部品固定用として使用されるものは比較的堅調な売上を維持しましたが、ラベル用など一般用途については競争激化により、また、フレキシブルプリント基板用の電材用工程紙については海外ユーザーからの受注減少により、それぞれ売上が低調となり、剥離紙全体としては前年同期比で減収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は37億48百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

## 機能性材料

当セグメントにつきましては、これまで好調であった携帯情報端末向けの表面保護フィルムが、競合他社との競争激化と韓国向けの販売不振の影響を受け、前年同期比で大幅な減収となりました。特に、一般用途や偏光板等の光学用途に使用される「サニテクト」、「PAC」は需要の減少と低価格化が進み、厳しい状況が続きました。

「SAT」については、一部の高付加価値タイプは一定の売上を確保しましたが、対象端末のモデルチェンジやタッチパネルの部材構成の変化等により減収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は43億7百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は以下のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	7,160百万円	46.5%	1.5%減
産業資材	3,748百万円	24.3%	5.7%減
機能性材料	4,307百万円	27.9%	23.3%減
その他	202百万円	1.3%	5.1%減
合計	15,418百万円	100.0%	9.7%減

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益2億49百万円（前年同期比69.8%減）や減価償却費、売上債権の減少等の増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ8億55百万円減少し当第2四半期連結累計期間末には51億18百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億61百万円（前年同期比70.5%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億49百万円（前年同期比69.8%減）や、減価償却費3億21百万円（前年同期比1.7%減）、売上債権の減少額2億37百万円（前年同期は増加額8億33百万円）等の増加要因がありましたが、仕入債務の減少額3億76百万円（前年同期は増加額8億4百万円）や、環境対策費の支払額1億68百万円（前年同期比390.2%増）等の減少要因に相殺されたものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億88百万円（前年同期比740.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億73百万円（前年同期比113.3%増）や投資有価証券の取得による支出5億39百万円（前年同期は11百万円の支出）によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億23百万円（前年同期比26.6%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2億54百万円（前年同期比42.9%減）によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億18百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

重要な設備の新設等

当社は、平成26年10月17日開催の取締役会において、下記のとおり新設工場を建設することについて決議いたしました。

1. 設備投資の目的

当社グループの産業資材事業につきましては、これまで景気の変動に比較的大きな影響を受けることなく安定した売上高を計上し、今後もその水準を維持しうることが見込まれておりますが、生産拠点の分散と設備の老朽化によって年々経費の増加を余儀なくされ、収益性の低下を招いております。

このような状況を抜本的に改革するため、今般、産業資材事業の中核となるべき新工場を建設し、生産設備の統廃合と生産体制の再構築を行うことを決定いたしました。これによって、産業資材製品の生産効率を改善し、収益性を高めるとともに、電子材料関連用途などの高付加価値製品のさらなる品質向上と多様な製品ラインアップの展開を図り、新たな顧客層の取り込みに注力することで当社グループの業績向上と収益基盤の安定化に向けて取り組んでまいります。

2. 設備投資の内容

(1) 名称	株式会社サンエー化研 掛川第二工場(仮称)
(2) 所在地	静岡県掛川市満水1000-6
(3) 敷地面積	約17千㎡
(4) 総投資額	約35億円
(5) 生產品目	ラミネート紙、ラミネート布、剥離紙

3. 設備の導入時期

(1) 着工予定	平成27年1月
(2) 竣工予定	平成28年3月

4. 今後の見通し

当該設備投資による平成27年3月期の当社グループの業績への影響は軽微であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において新たに発行した新株予約権がないため記載を省略しております。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,812	16.00
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	1,244	10.99
サンエー化研社員持株会	東京都中央区日本橋本町1-7-4	355	3.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	315	2.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	310	2.73
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	300	2.65
双日プラネット株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町1-6-29	227	2.00
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	200	1.76
山田 次夫	神奈川県横浜市港南区	136	1.20
鈴木 靖子	東京都世田谷区	117	1.03
計	-	5,017	44.32

(注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて信託業務に係るものであります。

なお、それらの内訳は昭和パックス株式会社の退職給付信託300千株及び株式会社巴川製紙所の退職給付信託15千株となっております。

2. 「みずほ信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて昭和パックス株式会社の退職給付信託に係るものであります。

3. 上記のほかに自己株式345千株があります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,974,000	109,740	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		109,740	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	345,200	-	345,200	3.05
計	-	345,200	-	345,200	3.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,107,202	5,221,911
受取手形及び売掛金	10,007,203	9,559,066
電子記録債権	925,286	1,155,051
商品及び製品	1,235,352	1,334,498
仕掛品	1,470,609	1,305,552
原材料及び貯蔵品	825,272	705,913
その他	293,896	295,312
貸倒引当金	49,777	48,974
流動資産合計	20,815,044	19,528,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,419,296	2,374,569
機械装置及び運搬具(純額)	1,091,796	1,074,298
土地	1,916,530	1,916,530
その他(純額)	294,647	203,892
有形固定資産合計	5,722,271	5,569,291
無形固定資産		
22,155		19,807
投資その他の資産		
投資有価証券	3,139,863	3,922,725
退職給付に係る資産	347,653	700,060
その他	103,149	89,829
貸倒引当金	1,708	730
投資その他の資産合計	3,588,959	4,711,885
固定資産合計	9,333,386	10,300,984
資産合計	30,148,430	29,829,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,808,308	6,478,484
短期借入金	3,310,000	3,340,000
未払法人税等	285,607	59,872
賞与引当金	484,127	453,064
役員賞与引当金	6,966	7,800
その他	1,572,596	1,338,033
流動負債合計	12,467,606	11,677,254
固定負債		
長期借入金	639,985	414,739
役員退職慰労引当金	129,099	115,279
環境対策引当金	274,124	274,074
退職給付に係る負債	563,497	470,446
資産除去債務	99,439	99,964
その他	280,599	530,342
固定負債合計	1,986,744	1,904,845
負債合計	14,454,350	13,582,100
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,298	2,136,756
利益剰余金	10,877,642	11,267,582
自己株式	116,459	115,955
株主資本合計	15,073,480	15,464,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	585,707	756,447
為替換算調整勘定	1,278	15,734
退職給付に係る調整累計額	111,972	102,654
その他の包括利益累計額合計	475,013	638,057
新株予約権	18,133	17,956
少数株主持分	127,451	126,817
純資産合計	15,694,079	16,247,215
負債純資産合計	30,148,430	29,829,315

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	17,075,662	15,418,882
売上原価	14,685,117	13,780,279
売上総利益	2,390,545	1,638,602
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,534,390	<sup>1</sup> 1,453,448
営業利益	856,155	185,154
営業外収益		
受取利息	178	372
受取配当金	40,111	43,785
作業くず売却益	33,337	28,334
クレーム収入	58,987	13,606
その他	22,682	9,588
営業外収益合計	155,297	95,687
営業外費用		
支払利息	23,399	18,805
持分法による投資損失	-	5,047
環境対策費	<sup>2</sup> 94,960	-
その他	3,252	7,335
営業外費用合計	121,612	31,188
経常利益	889,840	249,652
特別損失		
固定資産除却損	1,487	-
環境対策設備除却関連損失	<sup>3</sup> 62,595	-
特別損失合計	64,083	-
税金等調整前四半期純利益	825,756	249,652
法人税、住民税及び事業税	164,082	56,348
法人税等調整額	129,299	11,383
法人税等合計	293,382	67,732
少数株主損益調整前四半期純利益	532,374	181,920
少数株主利益	2,163	776
四半期純利益	530,210	181,144

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	532,374	181,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,395	170,828
退職給付に係る調整額	-	9,318
持分法適用会社に対する持分相当額	-	17,013
その他の包括利益合計	60,395	163,133
四半期包括利益	592,770	345,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	590,647	344,188
少数株主に係る四半期包括利益	2,122	865

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	825,756	249,652
減価償却費	327,168	321,453
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,156	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	24,145
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,413	13,819
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,645	1,781
受取利息及び受取配当金	40,290	44,157
支払利息	23,399	18,805
持分法による投資損益(は益)	-	5,047
固定資産除却損	1,487	-
環境対策費	94,960	-
環境対策設備除却関連損失	62,595	-
売上債権の増減額(は増加)	833,338	237,251
たな卸資産の増減額(は増加)	186,147	185,269
仕入債務の増減額(は減少)	804,437	376,376
未払消費税等の増減額(は減少)	4,107	96,458
前払年金費用の増減額(は増加)	44,394	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	36,934
その他	50,285	9,536
小計	1,057,107	700,130
利息及び配当金の受取額	40,291	44,157
利息の支払額	24,211	18,931
環境対策費の支払額	34,388	168,584
火災損失の支払額	63,950	-
法人税等の支払額	86,346	295,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	888,502	261,688
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	128,083	273,256
投資有価証券の取得による支出	11,361	539,384
投資有価証券の売却による収入	54,015	-
貸付けによる支出	770	920
貸付金の回収による収入	1,951	1,444
その他	9,661	23,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,909	788,940
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	30,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	445,308	254,408
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の処分による収入	-	786
配当金の支払額	76,982	77,006
少数株主への配当金の支払額	860	1,500
リース債務の返済による支出	28,309	21,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	441,460	323,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	4,538
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	353,132	855,637
現金及び現金同等物の期首残高	5,208,750	5,974,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,561,883	5,118,406

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が355,218千円増加し、退職給付に係る負債が88,550千円減少し、利益剰余金が285,609千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造運送費	472,790千円	436,766千円
賞与引当金繰入額	92,269	91,062
役員賞与引当金繰入額	6,966	7,800
退職給付費用	24,243	24,736
役員退職慰労引当金繰入額	16,496	13,261
貸倒引当金繰入額	4,645	-
貸倒引当金戻入額	-	1,781

2 環境対策費

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

札幌工場跡地の土壌及び地下水汚染につきましては、恒久的な浄化工事を行うにあたり詳細な土壌調査を行いましたところ、前年度冬季の降雪量が例年以上であったことから地下水水位が上昇し、敷地内の汚染の分布状況に変化が生じていた事実等が当第2四半期連結累計期間において判明しました。この対策として、施工範囲の拡大及び工期延長などにより追加工事に伴う費用が新たに見込まれるため、94,960千円を営業外費用に計上しております。

3 環境対策設備除却関連損失

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、新エネルギー等事業者支援対策事業の事業者として一般社団法人新エネルギー導入促進協議会より補助金の交付を受けておりますが、平成25年11月30日をもって対象事業を廃止することを予定しております。これに伴い対象事業の設備を廃棄するとともに、交付を受けていた補助金の一部について返還する見込みであり、設備廃棄に伴う損失33,363千円及び補助金返還見込額29,232千円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,690,854千円	5,221,911千円
預入期間が3か月を超える定期預金	128,971	103,505
現金及び現金同等物	5,561,883	5,118,406

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,802	7	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	76,802	7	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,813	7	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	76,823	7	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	7,272,268	3,976,378	5,613,787	16,862,435	213,227	17,075,662
セグメント利益	232,105	2,784	593,505	828,395	27,759	856,155

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	7,160,603	3,748,652	4,307,193	15,216,449	202,434	15,418,882
セグメント利益又は損失 ( )	197,222	23,880	4,458	168,884	16,270	185,154

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円32銭	16円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	530,210	181,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	530,210	181,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,971	10,973
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	16円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 76,823千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。